

TOPPANのサステナビリティ

サステナビリティの考え方

創業以来の基本精神

TOPPANグループは、創業以来、「人間尊重」、「企業は人なり」の基本的な考え方のもと事業活動を推進し、お客さまに高品質な製品・サービスを提供することを通じて社会に貢献してきました。お客さまのご要望に誠実にお応えし、ご満足いただくことによりご信頼をいただき、継続的なお取引をいただくとともに顧客基盤を拡大してきました。

また、技術者集団が立ち上げたベンチャー企業として、常に進取の精神に富み、「印刷テクノロジー」を応用・進化させるとともに自社の様々な要素や強みを融合し組み合わせ、発展させることで新しい価値の創造に取り組んでいます。

こうした活動を通じて、TOPPANグループは、お客さまやお取引先さま、従業員、投資家・株主の皆さまや地域社会など、全てのステークホルダーとの良好な関係づくりに努めるとともに、社会から信頼され尊敬される企業を目指しています。

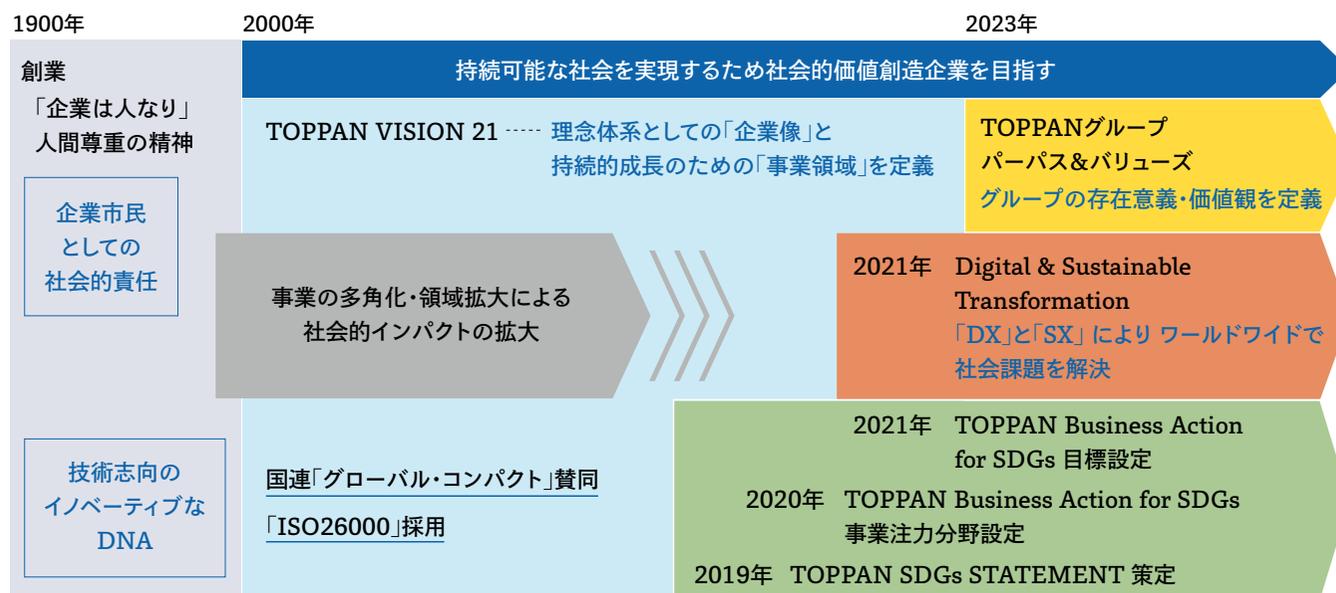
「TOPPAN VISION 21」で示されたサステナビリティ経営の基本コンセプト

多様な製品・サービスを幅広い分野で提供し事業領域を拡大してきたTOPPANグループは、2000年の創業100年を機に「TOPPAN VISION 21」を定め、理念体系としての「企業像」と「事業領域」を明確にしました。「企業像」は、「企業理念」「経営信条」「行動指針」からなり、そこでは、持続可能な社会の実現のために、社会的価値創造企業を目指すサステナビリティ経営の基本スタンスが明示されました。同時に「事業領域」では、「4つの成長領域」と「5つの系」を掛け合わせることで事業成長を目指す方向性が示されました。

TOPPANグループにとって、事業の拡大・深化は、企業としての社会的インパクトの拡大・深化であり、「TOPPAN VISION 21」において、企業としての社会的責任を再確認し、社会課題解決のために行動し、社会的価値創造企業を目指していくことを明確にしたことは、大きなマイルストーンでした。

「企業理念」「経営信条」「行動指針」では、TOPPANグループが大切にしている価値観や、考え方、従業員のあるべき姿、事業活動の方向性が示された一方、「地球環境保全」「人権」「人財」等のグローバル課題に対して取り組み、サステナブルな社会の実現のために事業を推進していくことが明示されました。

TOPPANのサステナビリティの考え方の推移



グローバルなゴールを見据えたサステナビリティ経営を推進

「TOPPAN VISION 21」策定に続き、サステナビリティ活動に、よりグローバルなコンセプトやガイドラインを導入するため、2006年には、国連「グローバル・コンパクト」に賛同。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持し、これに基づいた活動を推進してきました。さらに、2011年は、サステナビリティ全体における指針をより明確化するため「ISO26000」を採用しました。

2019年よりグローバルな社会課題に積極的に対応するため、「TOPPAN SDGs STATEMENT」を策定。SDGs貢献を見据えながら、事業活動、全社活動でのマテリアリティ(重要課題)を定義し、事業を通じた社会課題解決の重要性を再認識しました。2020年の「TOPPAN Business Action for SDGs」において、事業活動マテリアリティにおける注力分野を設定、さらに2021年には、その具体的な目標値設定と取り組みを具体化しました。

「DX」と「SX」によりワールドワイドで社会課題を解決

TOPPANグループは、海外売上高比率約3割、海外拠点数150以上と事業のグローバル化を推進しており、世界各地で深刻化している気候変動による様々な被害や人権問題等に企業として積極的に取り組んでいくことが責務となっています。様々な社会課題の視点を事業に取り込み、事業による価値創造を通じて課題解決につなげ、持続可能なグローバル社会の実現を目指しています。

この取り組みをグループ全体で加速させ、事業の成長とサステナビリティの実現を同期化し企業価値を高めるべく、2021年の中計で、“Digital & Sustainable Transformation”を掲げました。「DX」と「SX」を中心に事業ポートフォリオを変革し、成長分野・重点分野にリソースを集中しています。また、この戦略をグループ全体で強力に推進していくため、2023年10月には、ホールディングス体制に移行し

ました。TOPPANグループ各企業が持つ強みや特長を掛け合わせ、グループシナジーを発揮して価値創造を目指すとともに、社会課題解決に向けてより一体感をもって取り組んでいきます。

TOPPANグループ「パーパス&バリューズ」におけるサステナビリティの考え方の真髄

グローバル社会・経済における不確実性や地政学上のリスクの高まりの中、グローバルカンパニーとしてどうあるべきか、どう行動すべきか、という問題意識のもと、TOPPANグループ「パーパス&バリューズ」が検討されました。新たなグループ理念としてTOPPANグループ全体で持つべき共通の「存在意義」や基本的な「価値観」を明確にし、グループの一体感を醸成し、共創力を高めていきます。

「パーパス&バリューズ」には、実現すべきサステナブルな社会で、TOPPANグループが永続的に果たす役割やポジションが示されています。事業活動を通じて社会に文化の息吹を吹き込み、物質的な豊かさだけではない心の豊かさを提供していくことが、TOPPANグループのサステナビリティ経営の核心です。この普遍的な考え方のもと、不確実性に満ちたグローバル社会・経済環境下において、グループで一貫性、整合性をもったサステナビリティ経営を推進していきます。

サステナビリティ推進体制

ガバナンス

TOPPANグループは、TOPPANホールディングス株式会社の代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会(以下、サステナ委員会)を設置しています。サステナ委員会は、コーポレートガバナンス体制の中に位置付けられ、グループ全体のサステナビリティ推進の役割を担っています。

TOPPANホールディングス株式会社の取締役会はサステナ委員会に、TOPPANグループのサステナビリティ課題についての検討・審議を担当させています。サステナ委員会で検討・審議された具体的な取り組み施策は、経営会議を通じて取締役会に報告され、取締役会

においてサステナビリティ経営についての総合的な意思決定を行っています。また、取締役会では、サステナビリティの取り組み施策、目標設定および進捗について、継続的に議論・モニタリング・監督を行っています。

サステナ委員会内に、TOPPANグループ事業会社の代表取締役社長および取締役をメンバーとするTOPPANグループESG経営推進会議を設置しており、グループ内のESG、SDGsテーマの課題を共有し、連携して取り組んでいます。

サステナ委員会の下部には、部門横断で編成されたSDGs推進プロジェクトとコーポレートESGプロジェクトを設置し、各プロジェクトが連携しながら、個別テーマの対応・推進を担っています。

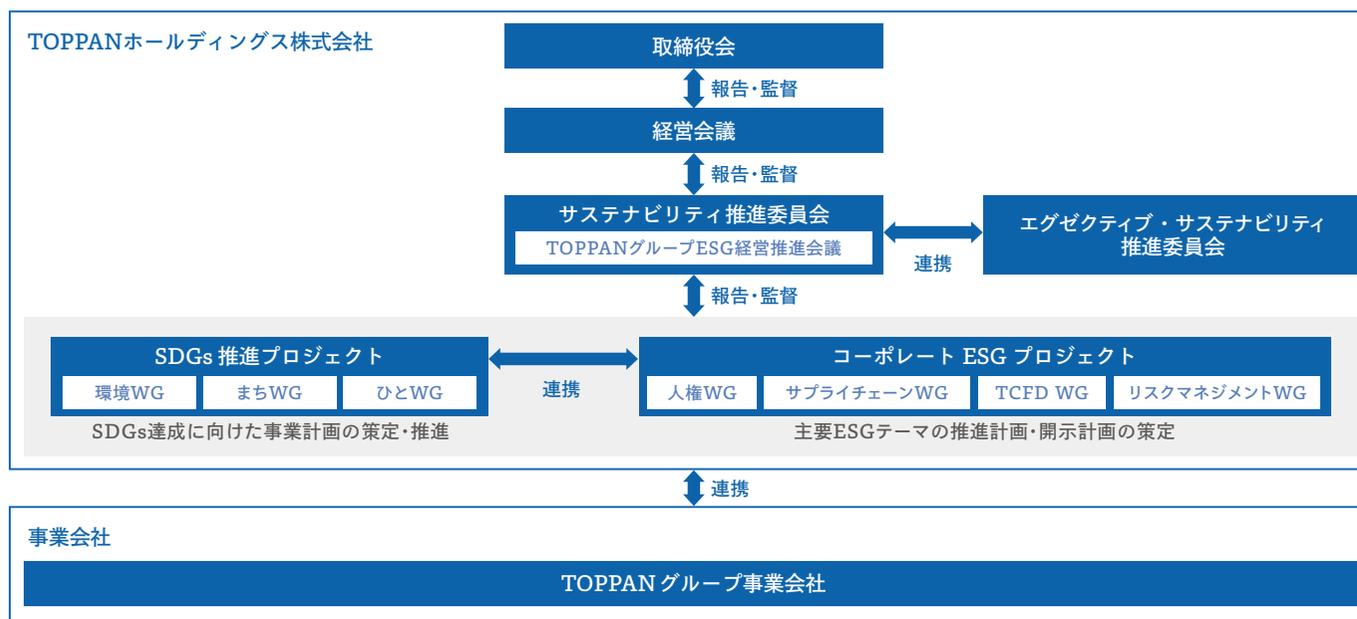
SDGs推進プロジェクトでは主に事業活動におけるサステナビリティの取り組みを推進し、事業におけるSDGs貢献の注力分野

「TOPPAN Business Action for SDGs」の活動推進と進捗確認を担っています。

コーポレートESGプロジェクトでは、主にTOPPANグループとしてのサステナビリティ課題を担当し、2022年度は、人権ワーキンググループ(以下WG)、サプライチェーンWG、TCFD WG、リスクマネジメントWGが編成され、各テーマのプロジェクトを推進しました。

また、将来的なサステナビリティ課題について意見交換を行う場として、エグゼクティブ・サステナビリティ推進委員会を設置しています。外部有識者と取締役が意見交換等を行い、重要な課題についてはサステナ委員会と連携して、検討しています。

TOPPANグループ サステナビリティ推進体制



リスク管理

TOPPANグループのサステナビリティ課題についてのリスク管理は、TOPPANホールディングス株式会社の取締役会の管理のもと、主管部門、事業会社各部門とサステナ委員会の下部組織であるコーポレートESGプロジェクトのひとつであるリスクマネジメントWG（責任者：リスク管理担当取締役、メンバー：主管部門リスク担当者、事務局：TOPPANホールディングス株式会社）がTOPPANグループ事業会社各社と連携して推進する総合的なリスク管理に組み込まれています。

リスクマネジメントWGは、年1回のリスクアセスメントを実施し、TOPPANグループの経営に重大な影響を与えるリスクを「重大リスク」として特定しています。

「重大リスク」の特定にあたっては、主管部門が統括している事業会社各部門、子会社、グループ会社でのアセスメント結果および中長期視点での顕在化の可能性、発生頻度やインパクトの強弱等を踏まえています。「重大リスク」はTOPPANグループが事業を展開するグローバルな社会・経済環境の変化に加えて、気候変動に伴う環境問題、デジタル化の進展によるサイバー攻撃の巧妙化、強制労働をはじめとする人権課題等様々なグローバルリスクへの対応も含め、サステナビリティ経営推進の観点からも十分に検討されています。2023年度の「重大リスク」としては、「気候変動リスク」「事業の発展を支える人財の確保」「調達におけるリスク」「人権リスク」等を含む、25項目が選定されています。

[目](#) 「2023年度 重大リスクと対策」 P139参照 >

「重大リスク」は、サステナ委員会に報告・検討された上で、取締役会が報告を受け、取締役会の管理のもと毎年見直されています。

また、「重大リスク」を含む様々なリスクが顕在化しないように、主

管部門および事業会社各部門で対応策を検討し、国内外の事業活動に結び付けて適切なリスク管理を実施しています。取締役会は、そのリスクへの対応状況について、主管部門からリスク管理担当取締役を通じて定期的に報告されています。リスクが顕在化した場合には危機管理体制に基づき、迅速な対応が図られています。

サステナビリティ推進委員会の活動

2022年度の開催実績は、サステナビリティ推進委員会は2回、TOPPANグループESG経営推進会議は5回、エグゼクティブ・サステナビリティ推進委員会は1回の開催となりました。

コーポレートESGプロジェクトの各プロジェクトにおけるワーキンググループ(以下、WG)の主な取り組みと今後の課題については、以下の通りです。

人権WG

(主な取り組み)

- ・「TOPPANグループ人権方針」の社内外周知と国内外のグループ会社も含めた社員向け教育の実施
- ・人権デューデリジェンスのファーストステップである「人権への影響評価」として国内外グループ会社を対象に人権リスク調査実施(国内75社、海外103社)
- ・人権リスク調査の回答分析と評価結果のフィードバック実施(今後の課題)
- ・調査結果に基づく、人権リスクの軽減・是正策の推進と情報発信
- ・現地調査による各社との直接対話の機会拡充
- ・人権リスク調査時に貸金支給実態について確認
- ・外部団体との対話継続と、外部評価の活用

[人権 P54参照](#) >

サプライチェーンマネジメントWG

(主な取り組み)

- ・「TOPPANグループサステナブル調達ガイドライン」をビジネスパートナーに浸透させるため、計画立案・対象選定、アンケート・同意書依頼、リスクチェック、フィードバック・是正のPDCAサイクルを推進

- ・部門ごとに調達担当者への説明実施後、対象ビジネスパートナーを抽出・選定し、説明会を通して同意書、アンケート依頼と回収
- ・アンケートを受領した約7割のビジネスパートナーに関して、集計、分析を実施(今後の課題)
- ・「TOPPANグループサステナブル調達ガイドライン」同意と浸透に向けたPDCAサイクルの確立、範囲の拡大と質の向上
- ・2025年度末までにガイドライン締結率90%

[サプライチェーンマネジメント P66参照](#) >

TCFDWG

(主な取り組み)

- ・グループ会社12社を加え、各社におけるシナリオ分析を実施
- ・グループ各社における気候変動による影響因子から想定される「事業への影響」の洗い出しと、重要リスク・機会の特定、対応策の検討(今後の課題)
- ・有価証券報告書をはじめとした各種媒体における開示の充実
- ・スコープの拡大と分析の深化、対応策の進化

[TCFD提言に沿った気候変動関連情報開示 P110参照](#) >

リスクマネジメントWG

(主な取り組み)

- ・2022年度の重大リスクと対応計画の充実
- ・2023年度の重大リスク検討と対応計画の策定(今後の課題)
- ・事業環境変化、グローバルリスク、情報セキュリティ、社会問題、環境問題等、外部環境の変化に対応した計画策定

[リスクマネジメント P138参照](#) >

SDGs推進プロジェクトにおいては、「TOPPAN Business Action for SDGs」の進捗状況を把握、年度の実績を公表するとともに、中期経営計画を通じた目標達成の実現性や選定している指標と活動との整合性等について検証しています。また、社会のサステナビリティ関連ニーズの動向やTOPPANグループが推進するDX、SX関連の事業動向を俯瞰しながら、今後のプロジェクト活動内容や新テーマの検討を随時行っています。

サステナビリティ推進における今後の課題

「脱炭素社会」や「循環型社会」の実現、「生物多様性」等、グローバルな課題を解決する真のサステナビリティ企業を目指し、ESGプロジェクト、SDGs推進プロジェクトの両取り組みを加速するとともに、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)対応等、サステナビリティの新たなテーマにも積極的に取り組み検討をしていきます。

また、ホールディングス体制下でグループ全体をリードしていくサステナビリティ経営推進の体制づくりを進め、グループ企業各社における活動の促進と相互の連携を強化します。

今後も、取り組みと開示を両輪として認識し、TOPPANグループ全体でサステナビリティ経営を推進し、事業推進を通じたグローバルな社会課題解決に挑戦していきます。

サステナビリティ戦略

事業を通じた社会課題解決の方向性

TOPPANグループは、“Digital & Sustainable Transformation”をキーコンセプトに社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスをデジタルを起点として変革させる「DX(Digital Transformation)」と、事業を通じた社会課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX(Sustainable Transformation)」により、ワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニーとして企業価値向上とサステナブルな社会の実現を目指しています。その一環として、事業ポートフォリオを変革し、経営基盤の強化とサステナビリティの取り組み深化を推進しています。2023年度を初年度とする新中期経営計画において、2026年3月期には「DX」「SX」関連を含む成長事業の営業利益構成が全体の50%以上となるよう変革を進めており、成長事業「DX(Erhoeht-X®)」「国内SX・海外生活系」「新事業(フロンティア)」の営業利益構成を下記の通り計画しています。

成長事業と「TOPPAN Business Action for SDGs」

SDGs貢献の観点では、2030年までの長期視点で、事業活動マテリアリティとして定めている、「環境」「まち」「ひと」の3つのテーマにおける注力分野「TOPPAN Business Action for SDGs」を中期経営計画に織り込み、中期経営計画の事業ポートフォリオ変革とも連動させ各成長事業と連携する目標値を設定し、これらを指標としています。

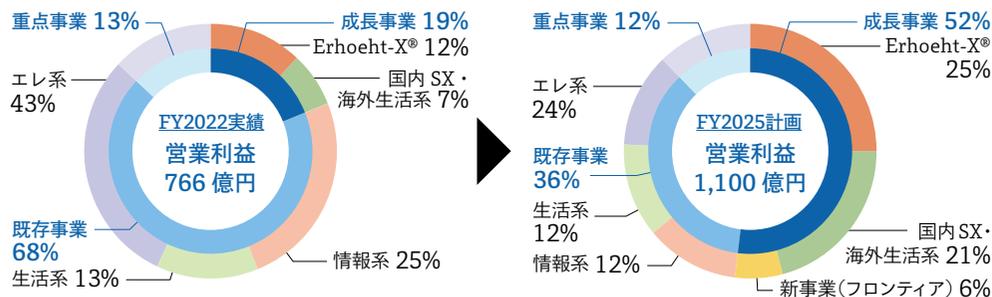
「環境」における「サステナブルパッケージの売上比率」は生活系事業の「エコプロダクツ・ソリューションの拡大」の指標として、「まち」における「生活を豊かにするサービス数(情報銀行・メタバース活用パーソナルデータプラットフォーム)」はDX事業における安全なパーソナルデータ関連ビジネスの指標として、「ひと」における「健康に貢献するサービス数」は新事業における健康寿命延伸関連ビジネスの指標としてそれぞれ位置付けています。

また、事業活動マテリアリティを支える基盤として全社活動マテリアリティを設定し、「環境配慮・持続可能な生産」と「従業員の健康・

働きがい」を掲げています。

こうした一連の取り組みを、「気候変動」「人的資本・多様性」「人権」「サプライチェーン」というサステナビリティの重要テーマと連携させ、グループ全体で推進しています。

成長事業「DX(Erhoeht-X®)」「国内SX・海外生活系」「新事業(フロンティア)」の営業利益構成



※構成比は、調整額控除前の営業利益を分母に使用して算出

成長事業と連携する「TOPPAN Business Action for SDGs」

【環境】 サステナブルな地球環境	【まち】 安全安心で豊かなまちづくり	【ひと】 心と身体の豊かさと人のエンパワーメント
サステナブルパッケージの売上比率 ^{※1}	生活を豊かにするサービス数 ^{※2} (情報銀行・メタバース活用パーソナルデータプラットフォーム)	健康に貢献するサービス数 ^{※3}
2022年度実績: 37%	2022年度実績: 4	2022年度実績: 15
2025年度目標: 50%	2025年度目標: 10	2025年度目標: 20
2030年度目標: 100%	2030年度目標: 20	2030年度目標: 30

※1 CO₂削減・プラ減量化・リサイクル適正向上に貢献するパッケージ製品を対象。目標値は単年度計算。

※2 個人情報に安全に扱うメタバースおよび情報銀行のプラットフォームを活用したサービスを対象。目標値は過去からの累積数。

※3 ヘルスケア分野で付加価値を提供するサービスを対象。目標値は過去からの累積数。

サステナビリティ推進におけるマテリアリティ

マテリアリティの選定

2019年、TOPPANは事業を通じた社会課題解決への取り組みをさらに加速させるため、サステナビリティ活動において特に注力すべきマテリアリティ(重要課題)を選定しました。事業活動を通じて重点的に取り組むべき課題を「事業活動マテリアリティ」、良き企業市民を目指して企業活動全体で取り組む課題を「全社活動マテリアリティ」としています。

マテリアリティ選定基準

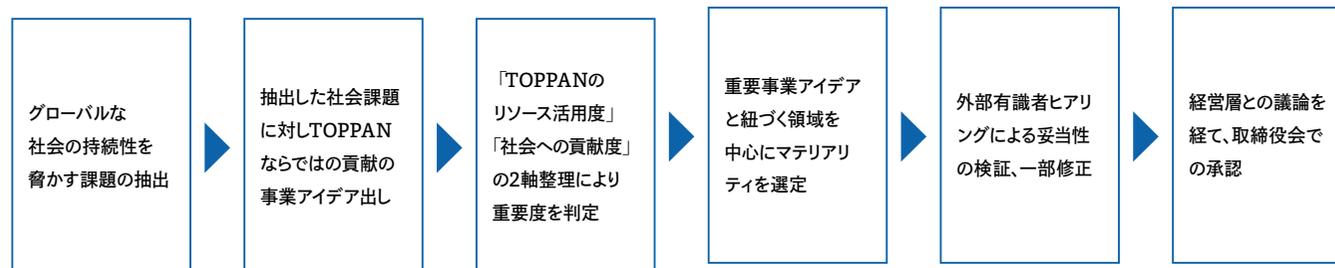
マテリアリティの選定にあたっては、「TOPPAN VISION 21」の「企業理念・経営信条・行動指針」を出発点とし、「事業領域」における市場・顧客、技術・ノウハウの視点を盛り込みながら、そこに長期的視点でグローバルな社会課題を示したSDGsの考え方を取り入れました。TOPPANグループの技術やノウハウを活用することで、新たな価値を創造し、SDGsに貢献できる課題設定となっています。

選定プロセス

この選定基準を基に、関連部門との意見交換を通じた網羅的な企業活動の精査による選定と、さらに社外有識者やステークホルダーへのヒアリングによって妥当性の検証を行いました。最終的には経営層との議論および意見交換を経て、取締役会での承認により決定しています。

また、中期経営計画の検討に合わせ一連のプロセスで見直しています。

マテリアリティの選定プロセス



従業員への評価

TOPPANグループでは「事業部業績評価制度」において、評価項目のひとつとして「温室効果ガス排出量削減目標」に対する達成度が設定されています。

また「事業部業績評価制度」は、事業部を担当する事業部従業員(執行役員、管理職含む)の賞与を決める評価要素に組み込まれています。

TOPPANのマテリアリティ

	テーマ	SDGsとの関係
事業活動マテリアリティ (事業活動を通じて重点的に取り組む課題)	環境 (サステナブルな地球環境)	   
	まち (安全安心で豊かなまちづくり)	  
	ひと (心と身体の豊かさと人のエンパワメント)	  
全社活動マテリアリティ (良き企業市民を目指して企業活動全体で取り組む課題)	環境配慮・持続可能な生産	 
	従業員の健康・働きがい	  

事業活動マテリアリティと全社活動マテリアリティ

TOPPANのサステナビリティ活動が目指す姿「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」の実現に向けて、各マテリアリティの関係性を整理しています。



事業活動マテリアリティ

- 環境 (サステナブルな地球環境)
- まち (安全安心で豊かなまちづくり)
- ひと (心と身体の豊かさと人のエンパワメント)

事業活動マテリアリティの3つのグループは、それぞれが「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」に貢献するものです。

また各グループが相互につながることで、その活動はさらに広がっていきます。

全社活動マテリアリティ

- 環境配慮・持続可能な生産
- 従業員の健康・働きがい

全社活動マテリアリティの2つのグループは事業活動の基盤として、事業活動マテリアリティの3つのグループをしっかりと支えます。

マテリアリティの取り組みと実績

事業活動マテリアリティの取り組み

事業活動マテリアリティへの取り組みをさらに加速させるため、2020年に「TOPPAN Business Action for SDGs」を策定、公表しました。事業活動マテリアリティの中でも特にTOPPANが持つ独自の技術・ノウハウ、強みを発揮できる領域を中心に、2030年の社会を想定したバックカスティングの考え方で、9つの注力分野を特定しました。

さらに、2021年には、注力9分野における25年度、30年度の目標値を定め、SDGs貢献のためのゴール設定を明確にしました。

9つの注力分野「TOPPAN Business Action for SDGs」策定

TOPPAN Business Action for SDGs



「TOPPAN Business Action for SDGs」の概要

【環境 サステナブルな地球環境】

気候変動や海洋プラスチックごみなどの環境課題に対し、環境配慮のモノづくりの強みと、マーケティングプロモーションや多くのパートナーとの協働などによるコトづくりの力により、「資源循環」「温室効果ガス削減」につながる商材・サービスの開発・提供、そして新たな事業の創出に取り組み、2030年も、その先も、私たちが変わらず豊かなくらしを続けられるように「サステナブルな地球環境」の実現に貢献します。

【まち 安全安心で豊かなまちづくり】

デジタル化に伴うセキュリティや国内人口減少・都市人口集中によるまちの未来にかかわる多くの社会課題に対し、高度なデジタル・セキュア技術やVRなどのメディア開発の推進により、その地域に最適な安全で利便性の高いサービスを提供し、「安心安全で豊かなまちづくり」に貢献します。

【ひと 心と身体の豊かさと人のエンパワーメント】

少子高齢化が進行する先進国での医療費増大、地球人口の増加による食糧不足、社会変化に対応する教育環境などの課題に対し、ヘルスケア関連サービスや機能性パッケージ、教育コンテンツなどの開発力やモノづくりの強みを活かし、心身の豊かさを後押しするサービスや商品を開発するとともに、企業などの組織がそこに属する人々の健康をサポートするための仕組みを提供し、「心と身体の豊かさと人のエンパワーメント」に貢献します。

事業活動マテリアリティ:取り組み目標と実績(「TOPPAN Business Action for SDGs」の活動内容と目標)

赤字の項目は、指標の変更もしくは目標値の上方修正を行った箇所 ※の目標値は過去からの累積数、それ以外の目標値は単年度としている

サーキュラーエコノミーの実現

バリア技術を核とした包材のモノマテリアル化比率

22年度 1% → 25年度 25% → 30年度 30%
(海外4%) (海外40%) (海外50%)
[計画: 4% (海外7%)]

包材 / 販促資材のリサイクルスキーム確立に向けた PoC 件数*

22年度 28件 → 25年度 40件 → 30年度 50件
[計画: 23件]

3Rに加え、製品の長寿命化や素材の開発により、シェアリング、回収からアップサイクルまでのしくみ等を推進し、廃棄による環境の汚染・破壊を阻止する。

地域に暮らす人々の生活の質向上への貢献

地域に最適化された住民サービスを展開する自治体数*

22年度 52 → 25年度 100 → 30年度 150
[計画: 50]

全国を網羅するネットワークとデジタル技術により、その地域に最適化された住民サービスを提供し、地方都市の存続に貢献する。

革新的なヘルスケアサービスによる健康への貢献

健康に貢献するサービス数*

22年度 15 → 25年度 20 → 30年度 30
[計画: 12]

ヘルスケア関連情報やサービスへの国や地域を超えたアクセスを可能にし、全世界の人々の健康寿命の延伸に貢献する。

脱炭素社会の実現

温室効果ガス削減に貢献するサービス数*

22年度 29 → 25年度 40 → 30年度 50
[計画: 18]

環境に配慮した素材やしくみの提供、省エネルギー・創エネルギー等のソリューションを提案することにより、温室効果ガス排出を削減し、地球温暖化の阻止に貢献する。

私らしく生きられる安全な社会の創造

生活を豊かにするサービス数* (情報銀行・メタバース活用
パーソナルデータプラットフォーム)

22年度 4 → 25年度 10 → 30年度 20
[計画: 4]

セキュリティシステム技術により、一人ひとりが自らの意思で自分のデータを安全に利用できる環境を構築し、利便性とプライバシー保護を両立させるパーソナルデータ利活用サービスを提供する。

食品ロス削減による飢餓撲滅への貢献

賞味期限延長に貢献するパッケージの食品総重量

22年度 25万トン → 25年度 30万トン → 30年度 40万トン
[計画: 27万トン]

「機能性パッケージ×DX」により、賞味期限延長とともに需要・供給を最適化し、1次産業から生活者までバリューチェーン全体で食品ロスを削減する。

エコプロダクツ・ソリューションの拡大

サステナブルパッケージの売上比率

22年度 37% → 25年度 50% → 30年度 100%
[計画: 33%]

SX 重点テーマの売上高

22年度 943億円 → 25年度 2,000億円 → 30年度 3,000億円
[計画: 873億円]

GLフィルムのモノマテリアル化をはじめ、自社開発によるエコプロダクツやソリューションの拡大を図るとともに、認証制度を創設することにより、環境貢献度を見る化し広く社会と共有する。

文化を「魅せる・未来に残す」への貢献

文化資料・産業資料のアーカイブ数*

22年度 130件 → 25年度 150件 → 30年度 200件
[計画: 118件]

文化・教育分野での経験と先端技術の組み合わせにより、有形・無形文化を保護・伝承する技術や仕組みを開発し、世界の多様性の確保に貢献する。

ハードルのない教育環境の創造

学びに貢献した人数(延べ人数)

22年度 2.1千万人 → 25年度 2.4千万人 → 30年度 3千万人
[計画: 2.1千万人]
(国内) (国内)
(海外) (海外)
- 1億人

教育関連ソフトや翻訳技術等を組み合わせたプラットフォームを全世界に提供し、誰でも、いつでも、どこでも学べる社会をつくる。

全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績

環境配慮・持続可能な生産

[TOPPANグループ環境ビジョン2050 P96参照](#) >

[TOPPANグループ2030年度中長期環境目標 P96参照](#) >

持続可能な社会の実現に向け地球環境課題への長期的な取り組み方針を定めた「TOPPANグループ環境ビジョン2050」「TOPPANグループ2030年度中長期環境目標」に基づき、サプライチェーンを含むバリューチェーン全体で取り組んでいきます。

● 脱炭素社会への貢献

エネルギー使用の合理化およびエネルギー管理を主とし、合わせて再生可能エネルギーの利用、普及促進に積極的に取り組み、2050年度にScope1+2および3における温室効果ガス排出の実質ゼロを目指します。

評価指標	2030年度目標	2022年度実績
Scope1+2における温室効果ガス削減	2017年度比54.6%削減 (再エネ比率6.5%)	2017年度比28.2%削減 (再エネ比率1.2%)
Scope3における温室効果ガス削減	2017年度比54.6%削減	2017年度比20%削減

● 生物多様性への保全

自然資本の持続可能な利用に向けて、生物多様性への脅威の縮小や世界の陸域・海域の30%保護を目指す目標に取り組み、豊かな自然の保全と社会経済活動が両立する自然共生社会を目指します。

評価指標	2030年度目標
用紙原料の調達における合法性確認	100%
社内外自然共生地域の保全への貢献*	製造拠点面積10%相当

*凸版印刷株式会社および製造設備を保有する子会社の拠点面積を基準に設定

● 資源循環型社会への貢献

循環型社会形成を重要な経営課題と位置付け、事業活動に伴って生ずる廃棄物などの排出抑制、排出される廃棄物などの再利用・再資源化により、2050年度に廃棄物のゼロエミッションを目指します。

評価指標	2030年度目標	2022年度実績
廃棄物最終埋立量*	2017年度比60%削減	2017年度比10.8%削減
廃プラスチックのマテリアルリサイクル率	2017年度比12%増	2017年度比3.7%増

※生産由来の廃棄物が対象

※廃棄物最終埋立量、廃プラスチックのマテリアルリサイクル率は、数値修正により、2023年10月1日以降に変更しました。

● 水の最適利用

安全な水は生産活動や生物多様性保全に必要な資源のため、水ストレスの高い事業所の節水対策と排水の汚染防止に取り組み、最適な水利用の実現と水質汚染防止による水質改善に貢献します。

評価指標	2030年度目標
水リスクの高い拠点*の取水量削減目標達成拠点数	50%以上
規制値超過による行政措置	0件

※水ストレス 40% 超の拠点

[環境方針](#) >

<https://www.holdings.toppan.com/ja/sustainability/environment/>

従業員の健康・働きがい

中長期の重点施策である事業ポートフォリオ変革に向け、DX事業の推進・生活系事業の海外展開(SX事業・グローバル事業の展開)・新

事業(フロンティア)の創出に注力しており、これを支える人財の確保や育成を重要な経営課題と認識し、TOPPANグループの中長期的な価値創造に資する「人財」への投資や様々な人事諸施策を推進しています。

● 人財開発プログラムの構築

多彩な人財開発プログラムの実施や、人財のグループ内流動化施策を展開し、事業ポートフォリオ変革を支える人財の確保・育成に努めています。また、次世代を担う経営者人財の育成のためのプログラムも展開しています。

評価指標	2025年度目標	2022年度実績
Erhoeht-X®従事人財*1	6,000名	4,300名

*1 凸版印刷株式会社および海外含む連結対象子会社「Erhoeht-X®(エルヘートクロス)」とは、凸版印刷が全社を挙げ、社会や企業のデジタル革新を支援するとともに、当社自体のデジタル変革を推進するコンセプトです。

● ダイバーシティ&インクルージョンの推進

違いを変革の原動力に変えていくダイバーシティ&インクルージョンを重要視し、女性活躍や性の多様性に関する取り組みを推進するとともに、従業員の仕事と育児、介護の両立を支援する施策を実施しています。

【ジェンダー格差の解消】

評価指標	2025年度目標	2022年度実績
管理職に占める女性管理職比率*2	14.7%	12.2%

*2 凸版印刷株式会社および海外含む連結対象子会社

評価指標	2030年度目標	2022年度実績
男女別 管理・監督職者比率*3	男女間の格差をなくす	女性0.74:男性1.00
男性社員の育児休業取得率*4	80.0%	72.9% <input checked="" type="checkbox"/>
10年在籍率の男女別割合*5	男女差をなくす	女性:男性 0.87:1.00 <input checked="" type="checkbox"/>
		2011年度入社 女性0.75:男性1.00
		2012年度入社 女性0.86:男性1.00
		2013年度入社 女性0.95:男性1.00

*3 凸版印刷において2023年3月末現在在籍する2004年～2013年の定期採用者のうち管理・監督職者の割合から算出
男性管理・監督職者比率を1とした場合の男女の管理・監督職者比率の差異

*4 凸版印刷において2022年度(2022年4月～2023年3月)に子が生まれた男性社員を分母、当該年度に育児休業を取得した男性社員を分子として算出(公表義務化の法令に合わせた取得率の算出方法)

*5 凸版印刷において2011年～2013年度定期採用者(高専卒・大卒・院卒)の、それぞれ入社10年後在籍率の平均を算出
男性在籍率を1とした場合の男女の在籍率の差異

* 第三者保証対象指標には を付しています。

【仕事と育児の両立支援】

評価指標	2030年度目標	2022年度実績
はぐくみアートサロン参加率*6	45.0%	15.2%
はぐくみセミナー管理職受講率*7	100.0%	75.8%
はぐくみサークル参加率*8	10.0%	11.4%

* 6、7、8 凸版印刷株式会社単体

[ダイバーシティ&インクルージョン](#) >

<https://www.holdings.toppan.com/ja/sustainability/social/diversity.html>

● 従業員の Well-being

多彩な能力・キャリアを持つ人材を活用するため、TOPPAN 版ジョブ型人事処遇制度を導入し、企業価値向上と従業員のモチベーションを一致させる新たな制度設計を進めています。また、従業員や家族の健康づくりや、従業員一人ひとりのこころとからだのコンディション向上のための各種プログラムを実施しています。

【従業員エンゲージメント】

評価指標	2025年度目標	2022年度実績	2021年度実績
エンゲージメントスコア ^{※9}	2021年度比+5pt改善	70.6pt	69.8pt
健康リスク値 ^{※10}	2021年度比+6pt改善 (96pt)	101pt	102pt
コンディション危険判定 ^{※11}	2021年度比+4pt改善 (17.1pt)	22.6pt	21.1pt

※ 9、10、11 凸版印刷株式会社および国内連結対象子会社

【重症化予防】

評価指標		2030年度目標	2022年度実績	
従業員	重症化リスク ^{※12}	肥満リスク	20.0%	27.9%
		高血圧リスク	8.0%	10.8%
		糖尿病リスク	8.0%	10.9%
		脂質リスク	28.0%	30.1%
	検診 ^{※13}	婦人科検診受診率	75.0%	78.4%
家族	検診 ^{※14}	家族特定健診受診率	95.0%	84.3%

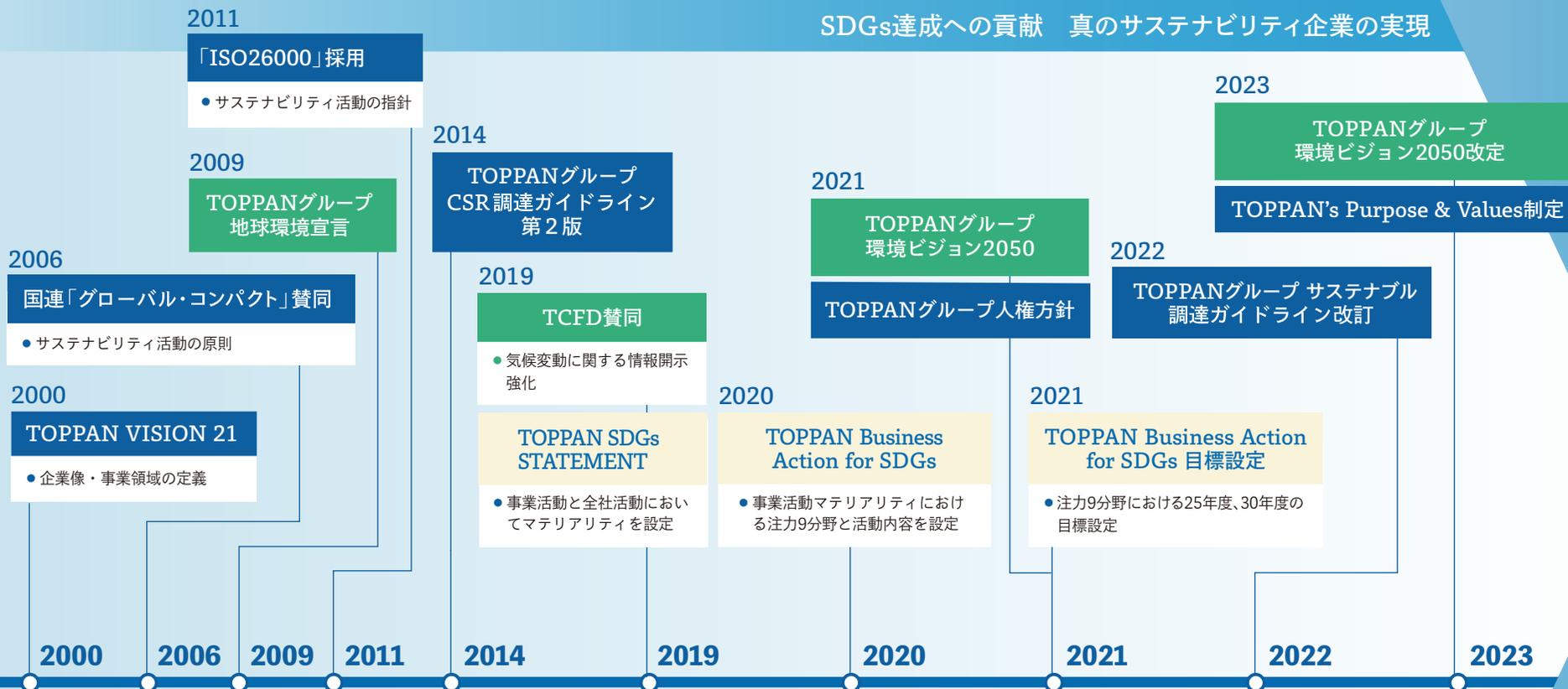
※ 12、13、14 凸版印刷株式会社単体

[🌐 健康と安全 / ワークライフバランス >](#)

<https://www.holdings.toppan.com/ja/sustainability/social/health.html>

TOPPANのサステナビリティの歩み

SDGs達成への貢献 真のサステナビリティ企業の実現



社会的価値創造企業



「DX」と「SX」によってワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニー